



■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2015年9月30日から2025年7月22日まで	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	当ファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・原則として、株式以外への実質投資割合は、信託財産総額の50%未満とします。
	スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には制限を設けません。 ・原則として、株式以外への投資割合は、信託財産総額の50%未満とします。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、収益分配を行わないこともあります。 ・留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 	

スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド

愛称 **価値発掘**

第10期 運用報告書(全体版)
(決算日 2020年7月22日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド』は、このたび、第10期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス
＜お問い合わせ先＞
リテールBDマーケティング部
電話：03-6711-9200(代表)
受付時間：営業日の9時～17時
ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI Japan Micro Cap指数 (配当込み)		株式 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
6期(2018年7月23日)	19,125	200	△ 8.4	4,312.31	△ 7.8	89.7	15,241
7期(2019年1月22日)	15,881	100	△16.4	3,688.82	△14.5	92.6	11,170
8期(2019年7月22日)	16,638	100	5.4	3,847.43	4.3	95.0	9,896
9期(2020年1月22日)	18,574	100	12.2	4,398.46	14.3	87.4	13,428
10期(2020年7月22日)	15,964	100	△13.5	3,930.88	△10.6	89.5	12,423

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCI Japan Micro Cap指数 (配当込み)		株式 組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2020年 1月22日	18,574	—	4,398.46	—	87.4
2020年 1月末	17,705	△ 4.7	4,207.51	△ 4.3	86.6
2月末	15,115	△18.6	3,536.20	△19.6	88.2
3月末	13,680	△26.3	3,327.44	△24.3	93.0
4月末	14,695	△20.9	3,561.59	△19.0	92.7
5月末	16,056	△13.6	3,905.29	△11.2	92.0
6月末	16,404	△11.7	3,970.16	△ 9.7	90.1
(期末)					
2020年 7月22日	16,064	△13.5	3,930.88	△10.6	89.5

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)」です。

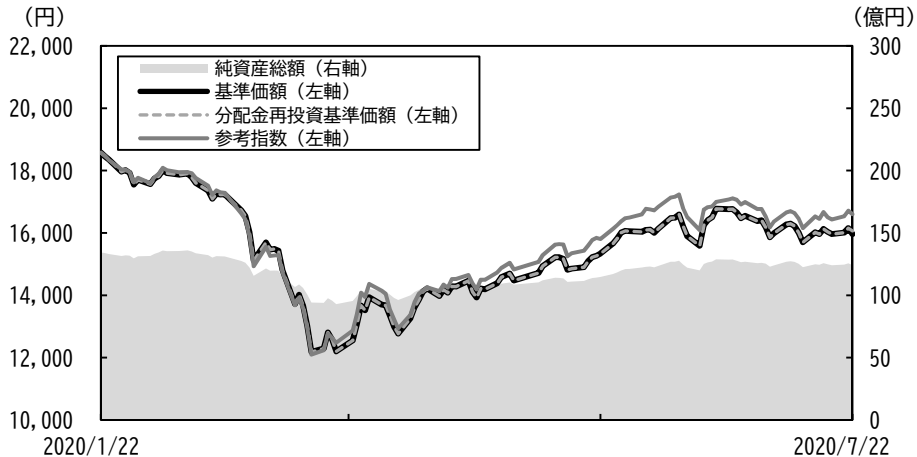
※ MSCI Japan Micro Cap 指数(配当込み)は、MSCI Inc.が開発した株価指数です。

また、MSCI Japan Micro Cap 指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

■ 運用経過

1) 基準価額等の推移 (2020年1月23日~2020年7月22日)

基準価額は期首に比べ△13.5%(分配金再投資ベース)の下落となりました。



第10期首 : 18,574円

第10期末 : 15,964円(既払分配金100円)

騰落率 : △13.5%(分配金再投資ベース)

※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)」です。

※ 参考指数は期首(2020年1月22日)の基準価額に合わせて指数化しております。

2) 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド(以下、「マザーファンド」)を通じて、日本の株式市場のうち、時価総額において下位2%以下に属している小型株企業(超小型株)に投資をしております。

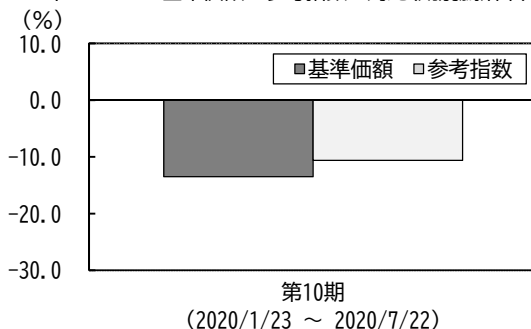
超小型株は、世界経済や産業動向よりも個別企業の製品やサービス、経営力による影響が高く、個別企業要因が変動の最も大きな要因と考えます。また、超小型企業は売上規模が小さいことから、一般的には売上変動率が大きく、利益の変化率が高いことがリスクです。また、超小型株は流動性(出来高)が低いことから、株式市場の動向で売り圧力が高まった場合に企業の実態活動とは関係なく株価が変動しやすく、株式市場の需給環境は大きな変動要因となる可能性があります。

当期前半は新型コロナウイルス感染症の拡大による急落で、流動性の低下の影響もあり大きく市場平均よりも下落いたしました。後半にかけては各国の金融緩和策や大規模な経済対策への期待、徐々に再開される経済活動を受けて世界全体の株式が上昇に転じました。前半に大きく下落していたこともあり、中盤から後半にかけて超小型株も大きく反発いたしました。企業の規模が小さく、特にデジタル化やヘルスケア関連などの企業も少ないことから、超小型株の反発は鈍い状況でした。

3) ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との対比です。
- ※ 参考指数は、「MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)」です。

当ファンドの基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 投資環境

当期の日本株式市場は、期首より中国のみであった新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大したことから、ロックダウンなどの経済への影響が懸念され株式市場は大きく下落いたしました。4月以降は、各国の金融緩和策や大規模な経済対策への期待、徐々に再開される経済活動への期待や株価が大きく下落したことによる割安感などから反発しました。6月中旬には米国での新型コロナウイルスの新規感染者数が再拡大したことにより下落基調に転換、7月に入ってから香港の国家安全維持法の施行による米中関係の悪化懸念や、米国での新型コロナウイルスワクチンの開発報道等の材料に一喜一憂する展開となりました。特に小型、超小型株市場は前半の下落局面においては大型株よりも大きく下落した一方で、利益回復期待が大きいことから、中盤から後半にかけての反発する局面においては大型株よりも上昇幅が大きくなりました。また、当期は貿易紛争、香港問題、技術競争などから米中関係の悪化懸念が拡大し、海外関連のリスクが高まりました。

■ ポートフォリオ

< スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド／価値発掘 >

当ファンドは、主としてマザーファンドを通じて、日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行うことを基本としています。マザーファンドの組入比率は90%以上を原則として維持いたしました。

< スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド >

マザーファンドでは運用方針通りに日本株式市場の下位2%以下、当期の時価総額上限は約160億円以下の銘柄に投資いたしました。内需関連中心に8銘柄程度に新規投資、一方、大きく上昇した銘柄中心に4銘柄程度を全売却しました。

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスにプラスに寄与した主な銘柄はツインバード工業、ブイキューブ、スクロールなどです。

調理家電や照明、掃除機、季節家電など企画・販売を手掛けるツインバード工業は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、同社のワクチン輸送専用の保冷库に海外から注目が集まり、株価が上昇したものと考えます。

Web会議などコミュニケーションサービス提供を手がけるブイキューブは、新型コロナウイルス感染症の拡大が深刻化する中、各社が出張や外出を控えたことで、同社のWeb会議システムの需要が増加していることが好感され、株価が上昇したものと考えます。

生協向けカタログ通販・ネット通販事業を手掛けるスクロールは、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う購買行動の変化や巣ごもり消費の拡大により通販事業が好調であることが好感され、株価が上昇したものと考えます。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄はナルミヤ・インターナショナル、テイクアンドギヴ・ニーズ、東京ラヂエーター製造などです。

子供服の企画販売を手掛けるナルミヤ・インターナショナルは、新型コロナウイルス感染症の拡大による実店舗の消費低迷が嫌気され、株価が下落したものと考えます。

結婚式サービスを行うテイクアンドギヴ・ニーズは、新型コロナウイルス感染症の拡大による国内外のウェディング事業への先行きが懸念され、株価が下落したものと考えます。

トラック用レジエーターやクーラーの製造を手掛ける東京ラヂエーター製造は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、主要顧客であるアジアにおける販売台数の減速懸念により株価が下落したものと考えます。

〔 組入上位10銘柄 〕

前期末(2020年1月22日)

	銘柄名	業種	比率(%)
1	パスコ	空運業	1.9
2	トレックス・セミコンダクター	電気機器	1.9
3	コンテック	電気機器	1.8
4	バルニバービ	小売業	1.7
5	鈴木	電気機器	1.7
6	エスイー	金属製品	1.7
7	T B K	輸送用機器	1.7
8	毎日コムネット	不動産業	1.6
9	日本アジアグループ	情報・通信業	1.6
10	大泉製作所	電気機器	1.6

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

当期末(2020年7月22日)

	銘柄名	業種	比率(%)
1	スクロール	小売業	2.4
2	荏原実業	機械	2.1
3	第一カッター興業	建設業	2.1
4	キャリアリンク	サービス業	1.8
5	ピックスコーポレーション	食料品	1.7
6	神戸天然物化学	サービス業	1.7
7	T B K	輸送用機器	1.6
8	ライドオンエクスプレスホールディングス	サービス業	1.6
9	システムリサーチ	情報・通信業	1.6
10	やまみ	食料品	1.6

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)



■ 今後の運用方針

< スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド/価値発掘 >

来期も当期と同様に、マザーファンドの組入比率は、設定解約状況を見ながら90%程度を維持し、引き続き信託財産の成長を目標に運用を行います。

< スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド >

日本株式市場は国内決算の不振や東京都での新型コロナウイルス新規感染者数の増加などにより、再び相場は不安定な展開となっております。経済活動が再開する中、期待先行で株価が上昇してきたこともあり、最終需要の低迷に伴う経済活動の回復の持続性、感染の再拡大の長期化懸念などが残っており、楽観できない状況と考えています。4月からの回復は米国株式市場の上昇に支えられているとも考えられ、米国大統領選挙の動向も不透明要因です。また株式市場内では新興市場の一部の成長株やデジタル化関連銘柄やバイオ関連銘柄などを中心とした株価上昇が継続しており、その他銘柄とのバリュエーションの格差が拡大しています。このような格差が継続するとは考えにくく、警戒感をもって下値リスクの低い銘柄への投資を高めなければいけないと考えております。

投資戦略には大きな変更はありません。今後の利益成長が期待できる超小型株に属する株式に投資し、値上がり益の獲得を図りたいと思います。ポートフォリオ戦略としましては、株式組入比率を原則90%以上に維持いたします。銘柄選別におきましては、現状は四半期決算の動向で株価が大きく変動しておりますが、短期の株価の上下に囚われず、新型コロナウイルスによる影響をきっかけに大きく産業構造が変化する可能性が高まる中で、今後大きく成長する企業への投資を進めてまいりたいと思います。加えて、上記環境から、財務の健全性に注意しつつ、株価が大幅に割安な企業への投資も行いたいと思います。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 分配金

当期の収益分配につきましては、基準価額水準、市場動向等を勘案して、1万口当たり100円（税込み）とさせていただきます。なお、留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔 分配原資の内訳 〕

（単位：円 1万口当たり・税込み）

項 目	第10期 (2020年1月23日～ 2020年7月22日)
当期分配金 (対基準価額比率)	100 (0.62%)
当期の収益	78
当期の収益以外	21
翌期繰越分配対象額	10,030

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「-」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2020年1月23日～2020年7月22日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社)	148円 (77)	0.948% (0.493)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(68)	(0.436)	
(受託会社)	(3)	(0.019)	
(b) 売買委託手数料 (株 式)	3 (3)	0.019 (0.019)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) その他費用 (監査費用)	2 (1)	0.012 (0.006)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・法定書類等の作成、印刷費用 ・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
(印刷費用)	(1)	(0.006)	
(その他)	(0)	(0.000)	
(d) 実績報酬	—	—	・ファンドの運用実績に応じて委託会社が受け取る運用の対価
合 計	153	0.979	

期中の平均基準価額は15,609円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

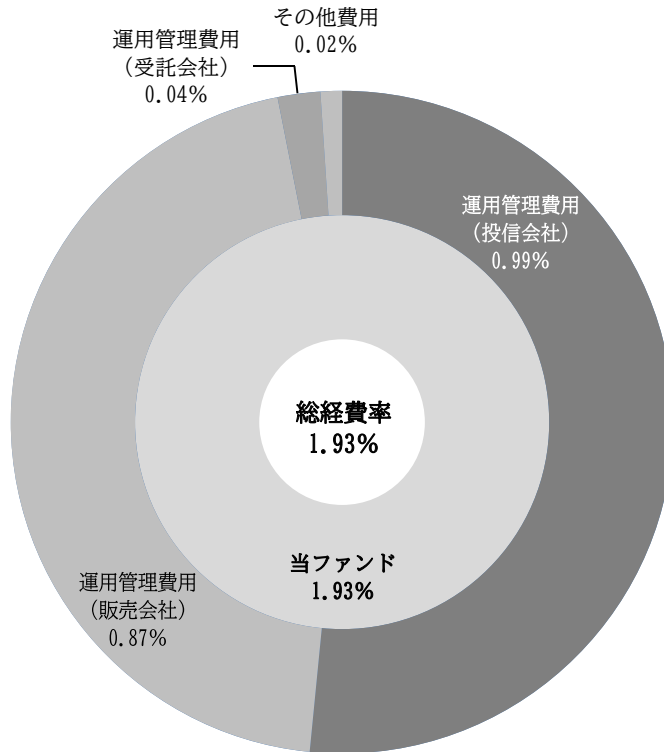
(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 実績報酬は、決算期末に確定した1万口当たりの金額です。なお、解約時に確定した金額は考慮していません。

(参考情報)

○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.93%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況（2020年1月23日から2020年7月22日まで）

項 目	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド	千口 599,617	千円 1,300,000	千口 -	千円 -

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,267,273千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	10,906,844千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.29

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 親投資信託における主要な売買銘柄（2020年1月23日から2020年7月22日まで）

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
東 京 製 綱	223.7	175,807	785	ツ イン バ ー ド 工 業	139.1	225,258	1,619
ツ ク ル バ	137.8	175,299	1,272	ブ イ キ ュ ー プ	199.8	198,149	991
丸 文	251	155,925	621	新 田 ゼ ラ チ ン	199.8	122,377	612
イ ワ キ	312.1	150,976	483	テ ン ポ イ ノ ベ ー シ ョ ン	129.4	93,497	722
キ ャ リ ア リ ン ク	274	134,420	490	総 医 研 ホ ー ル デ ィ ン グ ス	173	75,507	436
エ ン ビ プ ロ ・ ホ ー ル デ ィ ン グ ス	178.7	116,882	654	s a n t e c	46.4	74,080	1,596
ラ イ ド オ ン エ ク ス プ レ ス ホ ー ル デ ィ ン グ ス	88.9	115,586	1,300	パ ス コ	36	53,621	1,489
ダ イ キ ア ク シ ス	165.7	115,521	697	エ ー ・ ア ン ド ・ デ イ	54.2	42,560	785
ナ カ バ ヤ シ	183.7	109,956	598	東 亜 デ ィ ー ケ ー ケ ー	35	31,300	894
エ フ テ ッ ク	174.9	109,019	623	エ ー ジ ー ビ ー	28.5	11,833	415

(注) 金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等（2020年1月23日から2020年7月22日まで）

- (1) 当期中の利害関係人との取引状況
当期中における利害関係人との取引はありません。
- (2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況（2020年1月23日から2020年7月22日まで）

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況（2020年1月23日から2020年7月22日まで）

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細（2020年7月22日現在）

親投資信託残高

項 目	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド	4,960,026	5,559,643	11,992,151

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況（2020年7月22日現在）

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成（2020年7月22日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド	11,992,151	94.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	706,815	5.6
投 資 信 託 財 産 総 額	12,698,966	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年7月22日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	12,698,966,602 円
コール・ローン等	706,815,491
スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド(評価額)	11,992,151,111
(B)負 債	275,322,124
未払収益分配金	77,823,699
未払解約金	83,965,155
未払信託報酬	111,889,069
未払利息	1,936
その他未払費用	1,642,265
(C)純資産総額(A-B)	12,423,644,478
元 本	7,782,369,910
次期繰越損益金	4,641,274,568
(D)受益権総口数	7,782,369,910 口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,964 円

■ 損益の状況

当期 (自2020年1月23日 至2020年7月22日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 248,941 円
支 払 利 息	△ 248,941
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△1,515,989,391
売 買 損 益	332,058,359
売 買 損 益	△1,848,047,750
(C)信 託 報 酬 等	△ 113,541,193
(D)当期損益金(A+B+C)	△1,629,779,525
(E)前期繰越損益金	1,185,084,671
(F)追加信託差損益金	5,163,793,121
(配当等相当額)	(5,980,400,624)
(売買損益相当額)	(△ 816,607,503)
(G)合 計(D+E+F)	4,719,098,267
(H)収 益 分 配 金	△ 77,823,699
次期繰越損益金(G+H)	4,641,274,568
追加信託差損益金	5,163,793,121
(配当等相当額)	(5,985,630,703)
(売買損益相当額)	(△ 821,837,582)
分配準備積立金	1,820,732,846
繰越損益金	△2,343,251,399

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

① 期首元本額	7,229,969,157 円
期中追加設定元本額	1,637,041,057 円
期中一部解約元本額	1,084,640,304 円

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

② 分配金の計算過程

項 目		第 10 期
費用控除後の配当等収益額	A	60,905,674円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	-円
収益調整金額	C	5,985,630,703円
分配準備積立金額	D	1,837,650,871円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	7,884,187,248円
当ファンドの期末残存口数	F	7,782,369,910口
1万口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	G	10,130.83円
1万口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額 (I=F×H/10,000)	I	77,823,699円

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	100円
----------------	------

- ◇ 分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払を開始しております。
- ◇ 分配金を再投資される方のお手取分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◇ 課税上の取り扱い
 - ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
 - ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

※ 詳細につきましては、税務専門家等に確認されることをお勧めします。
 なお、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

■ お知らせ

該当事項はありません。

スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド

第 5 期

決算日 2020年7月22日

(計算期間：2019年7月23日～2020年7月22日)

「スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド」は、2020年7月22日に第5期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第5期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には制限を設けません。 ・原則として、株式以外への投資割合は、信託財産総額の50%未満とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額		MSCI Japan Micro Cap指数 (配当込み)		株式 組入比率	純資産 総額
	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
(設定日) 2015年9月15日	円 10,000	% —	2,644.37	% —	% —	百万円 162
1期(2016年7月22日)	11,824	18.2	2,689.80	1.7	94.9	7,206
2期(2017年7月24日)	19,296	63.2	3,856.63	43.4	94.4	12,646
3期(2018年7月23日)	24,697	28.0	4,312.31	11.8	91.2	15,333
4期(2019年7月22日)	22,152	△10.3	3,847.43	△10.8	95.8	10,117
5期(2020年7月22日)	21,570	△ 2.6	3,930.88	2.2	92.7	12,285

※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「MSCI Japan Micro Cap 指数(配当込み)」です。

※ MSCI Japan Micro Cap 指数(配当込み)は、MSCI Inc.が開発した株価指数です。

また、MSCI Japan Micro Cap 指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

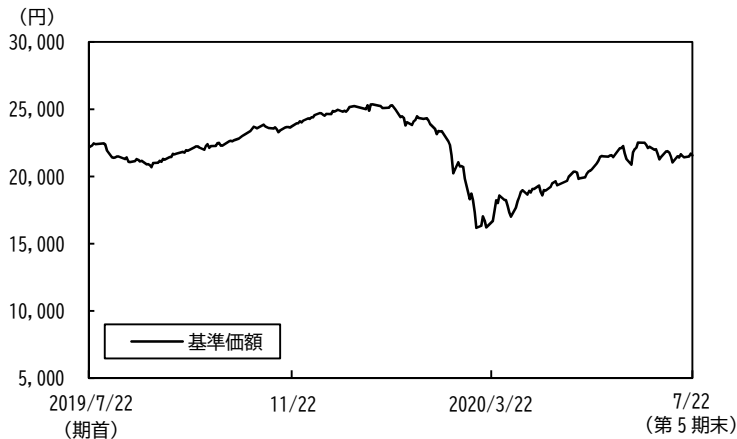
年 月 日	基 準 価 額		MSCI Japan Micro Cap指数 (配当込み)		株 式 組入比率
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %	
(期 首) 2019年 7月22日	22,152	—	3,847.43	—	95.8
7月末	22,465	1.4	3,893.01	1.2	95.9
8月末	20,994	△ 5.2	3,676.01	△ 4.5	95.9
9月末	21,989	△ 0.7	3,845.72	△ 0.0	97.1
10月末	23,653	6.8	4,067.75	5.7	97.5
11月末	24,147	9.0	4,188.26	8.9	95.4
12月末	25,240	13.9	4,336.49	12.7	94.0
2020年 1月末	24,027	8.5	4,207.51	9.4	95.4
2月末	20,237	△ 8.6	3,536.20	△ 8.1	97.5
3月末	18,240	△ 17.7	3,327.44	△ 13.5	94.2
4月末	19,639	△ 11.3	3,561.59	△ 7.4	93.6
5月末	21,502	△ 2.9	3,905.29	1.5	93.2
6月末	22,020	△ 0.6	3,970.16	3.2	92.8
(期 末) 2020年 7月22日	21,570	△ 2.6	3,930.88	2.2	92.7

(注) 騰落率は期首比です。

※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「MSCI Japan Micro Cap 指数(配当込み)」です。

■ 基準価額等の推移

基準価額は期首に比べ2.6%(分配金再投資ベース)の下落となりました。



期 首	高 値	安 値	期 末
2019/7/22	2020/1/10	2020/3/13	2020/7/22
22,152円	25,363円	16,177円	21,570円

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、日本の株式市場のうち、時価総額において下位2%以下に属している小型株企業(超小型株)に投資をしております。

超小型株は、世界経済や産業動向よりも個別企業の製品やサービス、経営力による影響が高く、個別企業要因が変動の最も大きな要因と考えます。また、超小型企業は売上規模が小さいことから、一般的には売上変動率が大きく、利益の変化率が高いことがリスクです。また、超小型株は流動性(出来高)が低いことから、株式市場の動向で売り圧力が高まった場合に企業の実態活動とは関係なく株価が変動しやすく、株式市場の需給環境は大きな変動要因となる可能性があります。

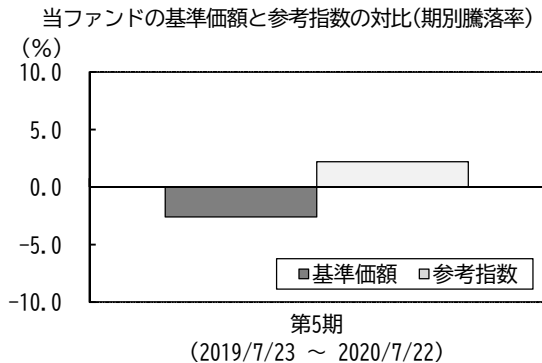
当期は、消費税引き上げや米中貿易摩擦など内外の経済動向が不透明であったことが大きなマイナス材料でした。2020年1月以降は新型コロナウイルス感染症の拡大動向、世界への拡大懸念による株価急落、4月以降は各国の金融緩和策や大規模な経済対策への期待などから、株価変動リスクが拡大いたしました。

■ 参考指数との差異

※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。

右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

※ 参考指数は、「MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)」です。



■ 投資環境

当期の日本株式市場は、前半は上昇、後半は急落後に反発し、最終的には前期末と同等の水準で期を終えました。8月にはトランプ大統領の中国への追加関税第4弾の示唆により株式市場は大幅に調整、9月から12月中旬にかけては、米中対立の懸念後退、国内企業における業績の改善期待等から上昇しました。

その後2020年2月上旬までは小動きの展開となり、2月中旬から3月下旬にかけては、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による景気や企業業績の悪化懸念が強まり、世界的に大幅な株安となる中で急落する展開となりました。その後、各国の金融緩和策や大規模な経済対策への期待、徐々に再開される経済活動を受けて反発しましたが、6月中旬には米国での新型コロナウイルスの新規感染者数が再拡大したことにより下落基調に転換、7月に入ってから香港の国家安全維持法の施行による米中関係の悪化懸念や、米国での新型コロナウイルスワクチンの開発報道等の材料に一喜一憂する展開となりました。特に小型、超小型株市場は後半の下落局面においては大型株よりも大きく下落した一方で、利益回復期待が大きいことから、その後反発する局面においては大型株よりも上昇幅が大きくなりました。

■ ポートフォリオ

< スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド >

マザーファンドでは運用方針通りに日本株式市場の低位2%以下、当期の時価総額上限は約160億円以下の銘柄に投資いたしました。外需と内需関連をバランスよく19銘柄程度に新規投資、一方、大きく上昇した銘柄中心に18銘柄程度を全売却しました。

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスにプラスに寄与した主な銘柄はツインバード工業、ブイキューブ、スクロールなどです。

調理家電や照明、掃除機、季節家電など企画・販売を手掛けるツインバード工業は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、同社のワクチン輸送専用の保冷庫に海外から注目が集まり、株価が上昇したものと考えます。

Web会議などコミュニケーションサービス提供を手がけるブイキューブは、新型コロナウイルス感染症の拡大が深刻化する中、各社が出張や外出を控えたことで、同社のWeb会議システムの需要が増加していることが好感され、株価が上昇したものと考えます。

生協向けカタログ通販・ネット通販事業を手掛けるスクロールは、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う購買行動の変化や巣ごもり消費の拡大により通販事業が好調であることが好感され、株価が上昇したものと考えます。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄はナルミヤ・インターナショナル、テイクアンドギヴ・ニーズ、東京ラヂエーター製造などです。

子供服の企画販売を手掛けるナルミヤ・インターナショナルは、新型コロナウイルス感染症の拡大による実店舗の消費低迷が嫌気され、株価が下落したものと考えます。

結婚式サービスを行うテイクアンドギヴ・ニーズは、新型コロナウイルス感染症の拡大によるホテル事業や海外リゾートウェディング事業への先行きが懸念され、株価が下落したものと考えます。

トラック用レジエーターやクーラーの製造を手掛ける東京ラヂエーター製造は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、主要顧客であるアジアにおける販売台数の減速懸念により株価が下落したものと考えます。

■ 今後の運用方針

< スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド >

日本株式市場は国内決算の不振や東京都での新型コロナウイルス新規感染者数の増加などにより、再び相場は不安定な展開となっております。経済活動が再開する中、期待先行で株価が上昇してきたこともあり、最終需要の低迷に伴う経済活動の回復の持続性、感染の再拡大の長期化懸念などが残っており、楽観できない状況と考えています。4月からの回復は米国株式市場の上昇に支えられているとも考えられ、米国大統領選挙の動向も不透明要因です。また株式市場内では新興市場の一部の成長株やデジタル化関連銘柄やバイオ関連銘柄などを中心とした株価上昇が継続しており、その他銘柄とのバリュエーションの格差が拡大しています。このような格差が継続するとは考えにくく、警戒感をもって下値リスクの低い銘柄への投資を高めなければいけないと考えております。

投資戦略には大きな変更はありません。今後の利益成長が期待できる超小型株に属する株式に投資し、値上がり益の獲得を図りたいと思います。ポートフォリオ戦略としましては、株式組入比率を原則90%以上に維持いたします。銘柄選別におきましては、現状は四半期決算の動向で株価が大きく変動しておりますが、短期の株価の上下に囚われず、新型コロナウイルスによる影響をきっかけに大きく産業構造が変化する可能性が高まる中で、今後大きく成長する企業への投資を進めてまいりたいと思います。加えて、上記環境から、財務の健全性に注意しつつ、株価が大幅に割安な企業への投資も行いたいと思います。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期 2019年7月23日～2020年7月22日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	12円 (12)	0.055% (0.055)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
合 計	12	0.055	

期中の平均基準価額は22,013円です。

(注1) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2019年7月23日から2020年7月22日まで)

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
上 場	6,445 (112)	5,128,061 (-)	3,751 (-)	2,655,494 (-)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	7,783,555千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	10,385,792千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.74

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄 (2019年7月23日から2020年7月22日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ツ ク ル バ	197.5	264,897	1,341	ソフトブレン	381.2	245,286	643
ナルミヤ・インターナショナル	180.1	213,407	1,184	ツインバード工業	139.1	225,258	1,619
アイリックコーポレーション	147.6	204,976	1,388	ブイキューブ	199.8	198,149	991
リンクバル	531.2	196,766	370	サニックス	461.6	163,520	354
丸 文	307	190,860	621	信 和	159.3	151,793	952
テイクアンドギヴ・ニーズ	158.7	190,603	1,201	新田ゼラチン	240.9	150,212	623
や ま み	84.8	187,719	2,213	朝日ネット	202.7	135,687	669
白 銅	121.9	181,513	1,489	アルテック	465.7	115,507	248
東 京 製 綱	223.7	175,807	785	総医研ホールディングス	245.3	111,982	456
エ フ テ ッ ク	252.5	172,302	682	エフアンドエム	93.2	106,610	1,143

(注) 金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2019年7月23日から2020年7月22日まで)

- (1) 当期中の利害関係人との取引状況
当期中における利害関係人との取引はありません。
- (2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2019年7月23日から2020年7月22日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2019年7月23日から2020年7月22日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2020年7月22日現在)

国内株主

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業(2.1%)			
カネコ種苗	97.8	97.8	138,191
ホクリヨウ	158.6	158.6	100,711
建設業(2.2%)			
第一カッター興業	98.1	102.9	254,163
食料品(3.6%)			
やまみ	—	84.8	193,768
ピクルスコーポレーション	64.9	75.7	211,505
繊維製品(1.1%)			
ヤマトインターナショナル	402.9	402.9	130,136
パルプ・紙(1.0%)			
ニッポン高度紙工業	—	106.8	109,042
化学(6.2%)			
日本カーバイド工業	92.6	150.8	179,753
アテクト	67.3	67.3	62,454
ダイキアクシス	—	165.7	127,920
カーリットホールディングス	—	213.4	109,260
新田ゼラチン	240.9	—	—
OA Tアグリオ	43.3	90.4	97,451
三光合成	395.7	465.7	127,601
医薬品(—%)			
ミスホメディー	31.2	—	—
ゴム製品(1.5%)			
藤倉コンボジット	127.3	460.3	169,850
鉄鋼(0.8%)			
エンビプロ・ホールディングス	—	178.7	93,817
金属製品(3.2%)			
エスイー	484	619.8	173,544
信和	159.3	85.5	59,850
東京製網	—	223.7	126,390
機械(10.2%)			
滝澤鉄工所	65.7	120.5	121,343
パンチ工業	108.4	—	—
東洋機械金属	223.9	286.6	114,066
テクノスマート	83	150.1	122,931
エヌ・ピー・シー	321.4	321.4	130,809
オカダアイオン	137.7	192.7	178,440
荏原実業	94.2	91.9	259,433
鈴茂器工	92.7	92.7	150,174
放電精密加工研究所	143.3	143.3	81,681
電気機器(11.3%)			
東洋電機製造	128	108.8	122,073
トレックス・セミコンダクター	146.1	146.1	175,027
大泉製作所	203.1	223.1	129,621
SEMITEC	27.6	46.8	114,519

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
コンテック	119.4	119.4	181,488
サン電子	93.7	70.1	143,985
santec	46.4	—	—
鈴木	270.7	270.7	183,805
東亜ディーケーケー	134	168.6	135,723
ツインバード工業	273.2	134.1	96,283
輸送用機器(6.0%)			
芦森工業	75.1	92.2	89,341
近畿車輛	85.7	144.3	168,975
エフテック	—	252.5	121,452
ファルテック	73.2	—	—
東京ラヂエーター製造	183.7	183.7	99,565
T B K	442.7	442.7	199,215
精密機器(2.6%)			
シグマ光機	117.6	143.2	152,794
国際計測器	69.1	133.9	99,755
エー・アンド・デイ	125.4	71.2	48,629
その他製品(1.1%)			
東京ボード工業	53.8	—	—
ナカバヤシ	—	209.6	122,196
電気・ガス業(1.0%)			
エフオン	179.6	200.1	117,458
空運業(0.9%)			
パスコ	63.1	76.6	107,546
倉庫・運輸関連業(0.6%)			
エージービー	166.3	137.8	62,974
情報・通信業(8.3%)			
ソリトンシステムズ	70.7	—	—
ブイキューブ	285.9	114.8	136,382
日本アジアグループ	452.8	555.9	162,322
システムリサーチ	48.2	96.4	195,210
I Gポート	85	114.9	163,502
ULSグループ	59.4	59.4	179,388
朝日ネット	202.7	—	—
eBASE	77.3	—	—
パイブドHD	72.7	72.7	105,269
ソフトブレーション	381.2	—	—
卸売業(9.3%)			
ラサ商事	154.4	179.3	168,183
ミタチ産業	110.7	278.9	155,905
ナ・デックス	159	171.6	111,883
丸文	—	307	155,956
PALTEK	242.6	242.6	139,252
白銅	—	121.9	175,901
イワキ	—	312.1	151,992

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アルテック 小売業(9.9%)	465.7	—	—
ハードオフコーポレーション	177.6	177.6	122,544
コメ兵	107.3	224	159,712
ファンデリー	105.2	105.2	85,738
バルニバービ	82.4	162.4	146,809
アレンザホールディングス	107.9	—	—
スタジオアタオ	155	155	62,155
メディカルシステムネットワーク	308	308	150,612
スクロール	146.8	536.2	291,692
ナルミヤ・インターナショナル	—	180.1	109,320
保険業(1.2%)			
アイリックコーポレーション	—	147.6	133,725
不動産業(3.7%)			
ツクルバ	—	197.5	156,025
テンポイノベーション	64.7	—	—
毎日コムネット	129.2	220.6	168,979
インテリックス	211.3	211.3	98,888
サービス業(12.3%)			
CDS	99.9	116.1	142,686
総医研ホールディングス	245.3	—	—
テイクアンドギヴ・ニーズ	—	158.7	88,554

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
オリジナル設計	114	114	103,854
サニックス	461.6	—	—
エフアンドエム	93.2	—	—
インターワークス	68.4	—	—
リンクバル	—	531.2	140,236
キャリアリンク	—	274	227,146
ライドオンエクスプレスホールディングス	—	88.9	198,158
土木管理総合試験所	82.7	—	—
リファインバース	63.8	117.7	95,690
要興業	136.7	218.7	191,799
神戸天然物化学	72	121.7	209,567
K I Y Oラーニング	—	0.6	2,517
合 計	株 数 ・ 金 額	12,713	15,520
	銘 柄 数 < 比 率 >	81 銘柄	82 銘柄
			<92.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2020年7月22日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2020年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
	11,384,291	92.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	900,723	7.3
投 資 信 託 財 産 総 額	12,285,014	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年7月22日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	12,285,014,444 円
コール・ローン等	858,366,244
株 式	11,384,291,600
未 収 配 当 金	42,356,600
(B)負 債	2,351
未 払 利 息	2,351
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	12,285,012,093
元 本	5,695,383,502
次 期 繰 越 損 益 金	6,589,628,591
(D)受 益 権 総 口 数	5,695,383,502 口
1万口当たり基準価額 (C / D)	21,570 円

< 注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了) >

1. 期首元本額	4,567,106,990 円
期中追加設定元本額	1,455,938,831 円
期中解約元本額	327,662,319 円
2. 期末元本の内訳	
スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・ファンド1509	135,739,964 円
スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド	5,559,643,538 円

■ お知らせ

該当事項はありません。

■ 損益の状況

当期 (自2019年7月23日 至2020年7月22日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	244,553,422 円
受 取 配 当 金	245,051,400
そ の 他 収 益 金	16,302
支 払 利 息	△ 514,280
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 776,530,197
売 買 益	1,446,181,523
売 買 損	△2,222,711,720
(C)信 託 報 酬 等	△ 12,581
(D)当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 531,989,356
(E)前 期 繰 越 損 益 金	5,549,894,459
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	1,944,061,169
(G)解 約 差 損 益 金	△ 372,337,681
(H)合 計 (D+E+F+G)	6,589,628,591
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	6,589,628,591

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注2) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。